

横山区議 議会報告

憲法を政治とくらしのすみずみに生かし… 格差と貧困から区民と子どもを守る区政を

6月21日に開かれた荒川区議会定例会6月会議で日本共産党区議団を代表して質問を行いました。参院選の最中に開かれる議会だけに、国政の大争点が区政でも大きく問われています。

実質賃金5年連続・個人消費2年連続のマイナス… 消費税増税路線の破綻は明白・応能負担の原則を



代表質問を行う
横山幸次区議

昨年安倍政権は、憲法違反の集団的自衛権行使容認の閣議決定、安保法制、戦争法を強行しました。参院選は、安保法制Ⅱ戦争法廃止、憲法明文改定（自民党改憲草案一部・下囲み）を許さず、立憲主義を取りもどすかが大争点。

また、アベノミクスと消費税増税増税路線の破綻は、明白。世論調査でも2013年の参院選の時「経済政策に期待」が6割でしたが、最近調査では、「アベノミクスは見直すべき」が61%、続けるべき23%を大きく上回りました。これが国民、区民の実感です。

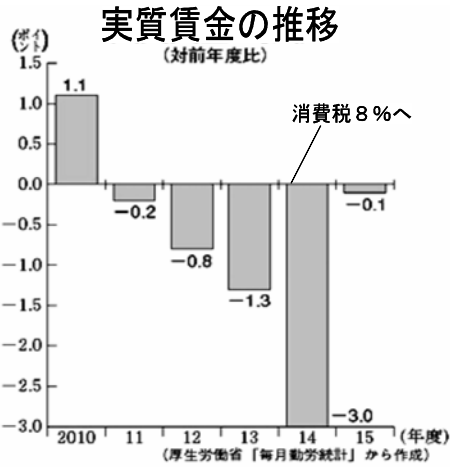
実質賃金5年連続マイナスで5%下落、戦後初の個人消費2年連続マイナスという異常事態。引き金は消費税8%増税です。安倍首相の消費税増税先送りは、経済政策大失敗の表明に他なりません。

税金の使い方を変え社会保障、若い世代にこそ振り向け、くらし最優先の区政運営を求めろ！

雇用も非正規雇用が4割に達し、年収200万円以下の働く貧困層も1139万人に達しています。いま消費の落ち込みの要因として正規雇用の三分の一以下の賃金しかない非正規雇用の拡大という構造的な問題が指摘されています。

人間らしく働けるルールを確立すべきです。税金の使い方にも社会保険や若者などに優先して使う転換が必要です。

世界の地震の10%が日本列島で起こり、現在活動期といわれています。発生確率が低いとされた熊本で大地震が起きました。福島原発事故は、



消費増税の口実を荒川区も容認してきたが、結果は格差と貧困の拡大です。一方、アベノミクスは巨額の利益を大企業と大株主にもたらしましたが、設備投資や賃金、下請の中小企業には回らず、300兆円を超える内部留保とタックスヘイブン（租税回避地）に回っています。貯蓄ゼロ世帯は、3年間で470万世帯増、全世帯の35%。税金は、応能負担が原則。大企業と富裕層への優遇税制と税逃れを正すなど消費税に頼らない別の道が求められています。

5年経っても収束せず、いまだに9万人が避難生活です。にも関わらず安倍政権は、原発再稼働に突き進んでいます。国民の命、安全より原発で儲ける巨大企業の利益を優先する政治を変えなくてはいけません。



自民党改憲草案 (一部) 9条2項削除・国防軍創設

第二章 安全保障 (平和主義)
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動としての戦争を放棄し、武力による威嚇及び武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては用いない。
2 前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない。
(国防軍)

第九条の二 我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持する。

日本国憲法97条 削除 (削除)
97条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

防災

震度7が2回…熊本地震の教訓を生かし 区の災害対策の見直しなど求めました

震度7を2回経験した熊本地震は、耐震補強をした庁舎まで崩落し、多くの公共施設も利用できず、屋外避難や自動車生活を送らざるを得ませんでした。首都直下型地震が近づく中で、この教訓を生かし、区民の命・財産を守ることが大切です。そこで、荒川区としても公共施設の安全性の再点検と地域防災計画の見直しを求めました。

答弁では、「公共施設の耐震化とバリアフリー化は進んでいると認識しているが、流動食など備蓄品や避難所開設マニュアルを見直し、計画の検証と強化に努める。地域の学校が避難所として使えない場合は、サンポール荒川なども活用する」としました。災害弱者の対策なども改めて提案しています。引き続き被災地救援とともに教訓を生かした地震への備えの強化が必要です。



日本共産党荒川区議会議員
横山 幸次 区政報告
ニュース

2016年 6・7月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
☆町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 Tel 3895-0504
E-mail: yoko1951@aol.jp

代表質問
ハイライト

子どもから高齢者、障害者まで全ての区民が安心してくらす地域社会をつくるために…



認知症

認知症対策で区民の理解促進とオレンジカフェなど実態にあった支援拡充を

日本における認知症は、2025年には700万人を超え5人に一人出現すると推計されています。徘徊で線路内に進入し列車と衝突して亡くなりその後、鉄道会社から介護していた遺族に多額の損害賠償が請求されたり、介護を苦にした殺人など大きな社会問題にもなっています。

認知症は、早期発見と適切なケアで、住み慣れた地域、自宅で住み続けることができます。区民の理解促進と人的体制、必要な支援施策が求められます。

「オレンジカフェ」が全国各地で様々に取り組まれています。荒川区ではキャラバンメイトや場所の確保が困難、区の支援も毎週開催しなければ受けることができません。補助金は、半額で上限10万円と実態にあいません。

認知症対策としてグループ

ホームやオレンジカフェなどの支援強化など基盤整備をすすめるとともに、区民の理解促進に向け、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成目標を引き上げを求めました。

答弁では、グループホームの計画的な整備推進、3地域で月1〜2回のオレンジカフェ開催、普及のために支援、サポーター養成・普及啓発を推進していくなどと述べました。

保育

待機児童を出さない緊急対策と質の確保を中長期の計画的な保育園整備計画が必要

来年も待機児童の増加が心配されます。また国は、待機児童対策として国基準以上の保育体制を取っている自治体へ国基準に見直すよう求めています。いまでも保育所での痛ましい死亡事故が後を断ちません。待機児童対策を規制緩和による保育士は配置基準切り下げと詰め込みで行うなど、子どもを大切にしない国そのものです。

荒川区として、年度途中も含め待機児童解消のための認可保育園増設計画を明らかにするとともに、政府の国基準への引き下げ要求に対し現行

オレンジカフェ（認知症カフェ）とは「認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場」です。「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」では、「認知症の人やその家族等に対する支援として、認知症カフェの普及を位置づけています。キャラバン・メイトは認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務めていただく人です。キャラバン・メイトになるためには所定のキャラバン・メイト研修を受講し登録する必要があります。

の保育士配置基準を維持し質を確保することを求めました。

区は、現行の配置基準を維持、保育園も「荒川税務署敷地活用など用地を確保し保育園施設を整備」と答弁。

ここは、2008年に西日暮里保育園大規模改修の際、仮園舎を設置。日暮里地域の保育需要も考えて、そのまま活用することを求めました。区も税務署や国、東京都と交渉もしたようですが、結局1年間で取り壊しました。今回この場所を購入する目途がついたようです。また、旧町屋ひろば館（下写真）も一時期

貧困の連鎖

給付型奨学金の創設は緊急課題 区も独自に検討すべき…

高すぎる大学授業料、奨学金も多額の借金をさせる「学生ローン」、卒業時に3〜400万円の借金。給付制奨学金の創設を国に求め、荒川区独自の実施を提案しました。

生活保護世帯は、大学進学を希望しても「授業料のためアルバイト・奨学金」が収入と認定され世帯の生活費支給額が削減され、事実上進学が困難になっています。奨学



解体されたプレハブ園舎



改修してドロンボスコ保育園の耐震改修中の仮園舎で活用、そのまま使っていることとでもできたはずですが、早期の保育園建設をすすめて欲しいと思います。

金など収入認定しないよう国に働きかけるよう求めました。

区は「国も給付制奨学金の創設を検討。入学金については収入認定していない、国の動向を注視。他区の動向を把握していく」などと答弁。

児童扶養手当を4か月に一回支給から隔月支給か毎月支給に改善すること、就学援助の中学生入学準備金を3月支給にすることを提案。区は、「国の検討を注視、支給時期を早めることは困難」と答弁。やっている区もあるのですが。

「国の動向を注視」では子どもの貧困の解決はできません。地方から積極的に発信していく必要があります。

その他の質問

☆障害者差別解消法を受け、「差別の定義」「合理的配慮」の内容を明らかにし、民間への働きかけと区内の課題の総点検すること。

☆住宅政策を扱う専門の課を設置すること。

☆小規模事業者経営力強化支援事業で、区内事業者を使った場合に補助率を3分の1に拡充すること